

はじめに

札幌市では、平成23年(2011年)1月に、産業振興の方向性を示す計画である「札幌市産業振興ビジョン」を初めて策定しました。その後、平成29年(2017年)1月には、令和4年度(2022年度)を最終計画年度とする「札幌市産業振興ビジョン改定版」として改定し、様々な産業振興施策を進めてまいりました。

この間、札幌市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化してきました。令和3年(2021年)には札幌市は初めての人口減少に転じ、少子高齢化の更なる進行による労働力不足といった課題に直面しているほか、新型コロナウイルス感染症拡大や不安定な世界情勢などにも影響を受けています。

一方で、北海道新幹線の札幌延伸や都心の再開発など、札幌のまちのリニューアルに資する絶好の機会も控えており、変わりゆく社会経済情勢に的確に対応しながら、札幌経済を持続的に発展させていくために、次なる10年の産業振興の方向性を示す、「第2次札幌市産業振興ビジョン」を策定いたしました。

今後も生産年齢人口の減少が進み、経済規模の拡大が実質的に困難となることが予想される状況を踏まえ、本ビジョンでは「人口一人当たりの市内総生産」を数値目標に掲げました。持続可能な経済を構築していくためには、企業が創出する付加価値や生産性を上げていくことが不可欠であり、ひいてはそれが市民の豊かさに繋がっていくものと考えています。

本ビジョンを企業・市民・行政が共有し、オール札幌で協働しながら、市制100周年を迎えた札幌市の次なる100年の礎となるまちづくりを進めてまいります。

最後に、本ビジョンの策定にあたり、ご尽力を賜りました札幌市中小企業振興審議会の皆さまをはじめ、様々なご意見、ご提案をいただきました経済界、市民の皆さまに心からお礼を申し上げます。



令和6年(2024年)3月

札幌市長 秋元克広